

中国・アジア マーケットスペシャリスト
山内 裕也

ポイント

- 中国の「人型ロボット」は、株式市場でもテーマの一つに。
- 政府による支援のほか、民間のイノベーション力に支えられており、「人型ロボット」は要注目。

中国の「人型ロボット」が話題だ。英調査会社による世界の人型ロボット出荷数(2025年)の推計では、中国企業が上位6社を占め、米国企業は最高で7位だった。中国製ロボットと言うと、踊ったり、ボクシングをする姿をインターネット上でご覧になった方も多いかもしれない。中国の株式市場でもロボティクスは注目テーマの一つであり、これに関連する株価指数も、昨年から市場全体を上回るパフォーマンスとなっている。折しもフィジカルAI(人工知能)がグローバルな市場のテーマとなる中で、これと親和性が高い「人型ロボット」でも中国がその強さをうかがわせた形だ。

もっとも、この「上位6社が中国勢」については、注釈が必要だ。中国で販売されている「人型ロボット」の用途は、主に、教育、研究、消費とされる。これは、ロボットを使って社会実装の研究をするとか、商業施設の案内をさせるとか、更には娯楽用に使われるということを意味し、工場で人の代わりに労働力として機能するような、自律的なロボットとは、やや距離がある。実際、中国の投資家の間でも、現在の人型ロボットを手放しで肯定する声ばかりではなく、「あれは動く『組立て式ブロック』に過ぎない」、「人と同じ仕事はできず、ダンスするだけなら、それはただのおもちゃだ」といった、冷ややかな指摘もある。米中における人型ロボットの出荷数の差異は、そのような前提を踏まえて見る必要があるだろう。

中国の「人型ロボット」の現状と株式市場における位置づけ

中国の主要株価指数の推移

2023年2月末～2026年2月13日



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

もちろん中国製人型ロボットの中には、まさに工場での労働力の代替をめざして開発されているものもある。一部企業の製品では、外資を含め中国の自動車工場などでの実地訓練が始まっている。自社工場での活用を目的として、人型ロボットを開発している自動車企業や家電企業もあるが、こうした企業の状況は、出荷数としては現れてこない。中国のロボティクスの本丸は、むしろこのような企業の取組みがどれだけ進むかにかかっているだろう。

そして、ダンスをするロボット達も、その動きが飛躍的進化を遂げていることもまた間違いない。中国の旧正月休暇の前日に放送される、中国版「紅白歌合戦」はなお影響力が大きいと見られる番組だが、そこでも人型ロボットのショーは定番となった感がある。つい先日放送された今年のショーについては、日本でもインターネット上で確認できるが、その動きの滑らかさは、SF映画に出てくるロボットとまではいかずとも、少なくとも、もはや組立て式ブロックではない。まだ人の代わりになれない、おもちゃだ、と侮っていると、その潜在性を見誤ってしまうかもしれない。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株式市場での位置づけも確認しておきたい。「人型ロボット」という点に限定して考えると、実は、前述の出荷上位の中で上場している中国企業は1社しかない。既に上場準備が伝えられる企業は数社あるものの、いずれにしても株式市場ではまだ非常に新しい存在だ。そもそもこれらの企業は古くても2010年代の創業、新しいものでは数年の歴史しかない。従って、このテーマの株式市場の指数も、実際に組み入れているのはこれらの企業に連なる部品企業が中核となる。「ロボット企業」に、直接投資するためには、もう少し時間が必要なのだ。

冒頭でご紹介したロボット関連指数は、中国でもハイテク企業に焦点を当てる上海科創板、深セン創業板の銘柄を中心に関連企業を選んだもので、中国の株価指数の中でも新興企業寄りの指数だ。それでも、いわゆる「人型ロボット」企業関連として市場に認識されている企業は上位銘柄にはごく少数だ。

ただ、実際に指数に組み入れられている部品企業の多くは、EV(電気自動車)や自動運転技術、更にファクトリー・オートメーションなどの分野で既に成長を遂げてきた企業だ。人型ロボット企業の多くがまだ黒字化できていないのに対して、これらの部品企業は既に大きなビジネスを構築している。中国のロボット産業はこれら成熟した製造業をベースに速い成長を遂げることができたわけだが、ロボット産業が飛躍すれば、これら部品産業も新たな成長ドライバーを手に入れるだろう。このテーマを主要な投資対象とした株価指数のパフォーマンスにも反映されてくるはずだ。

中国政府によるハイテク支援策なども追い風に

ロボット産業にとって、中国政府のハイテク支援策も追い風になっている。近年では、「未来産業」の一つとして、政府の年間経済政策や5カ年計画でも明示的に示されるようになった。中央政府のみならず、上海や深センといった地方政府もロボティクス産業の育成を掲げて資金を投入しており、こうした支援を受けられることは中国企業の強みと言える。同時に、新興ロボット企業を見て気づかされるのは、それらの企業の多くはベンチャー企業として出発した民営企業であり、政府機関や国有企業のスピノフ(一部門を切り離して、独立させること)ではないことだ。つまり、最も基礎にあるのは中国民間企業のイノベーション力であり、この点では、低コストながらも高性能とされる生成AIモデルを発表し、昨年話題となった中国のAI開発企業を彷彿とさせる。また、このようなイノベーションが、「人型ロボット」という、先進国でもまだ完全な商用化に至っていない分野で起きていることも驚きだ。中国のハイテク産業の多くはキャッチアップ型であり、これはスマートフォン然り、EV然りであったが、ロボティクスではかなり先進国に近いスピードで産業化が進みつつある。これも中国の製造業が力をつけてきた証左だろう。

海外投資家の観点からは、中国製ロボットの派手なパフォーマンスが「イロモノ」に見えてしまうかもしれない。しかしその背景には中国のハイテク産業が築いてきた重厚な基盤がある。加えて中国がAIの世界的プレイヤーであることを考えれば、「フィジカルAI」が注目される中では無視できない存在であり、改めてそのような視点で見直してみたい。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。